

令和４年９月第２０回亶理町議会定例会会議録（第４号）

○ 令和４年９月８日第２０回亶理町議会定例会は、亶理町役場議事堂に招集された。

○ 応招議員（１７名）

１番 小野 一雄

２番 鈴木 邦彦

３番 高野 進

４番 結城 喜和

５番 安藤 美重子

６番 大槻 和弘

７番 鈴木 秀一

８番 小野 明子

９番 佐藤 邦彦

１０番 木村 満

１２番 渡邊 健一

１３番 澤井 俊一

１４番 佐藤 正司

１５番 鈴木 高行

１６番 熊田 芳子

１７番 鈴木 邦昭

１８番 佐藤 實

○ 不応招議員（１名）

１１番 森 義洋

○ 出席議員（１７名）

応招議員に同じ

○ 欠席議員（１名）

不応招議員に同じ

○ 説明のため出席した者の職氏名

町 長	山 田 周 伸	副 町 長	千 葉 文 彦
総 務 課 長	齋 義 弘	企 画 課 長	穴 戸 和 博
財 政 課 長	大 堀 俊 之	税 務 課 長	佐 藤 文 行
町 民 生 活 課 長	鈴 木 秀 昭	福 祉 課 長	佐 藤 育 弘
長 寿 介 護 課 長	橋 元 栄 樹	子 ど も 未 来 課 長	岩 泉 文 彦
健 康 推 進 課 長	齋 藤 彰	農 林 水 産 課 長	菊 池 広 幸
商 工 観 光 課 長	関 本 博 之	都 市 建 設 課 長	袴 田 英 美
施 設 管 理 課 長	佐々木 厚	上 下 水 道 課 長	齋 藤 秀 幸
会 計 課 出 納 班 長	齋 藤 和 代	教 育 長	奥 野 光 正
教 育 次 長	南 條 守 一	教 育 総 務 課 長	太 田 貴 史
生 涯 学 習 課 長	片 岡 正 春	農 業 委 員 会 事 務 局 長	菊 地 邦 博
選 挙 管 理 委 員 会 書 記 長	齋 義 弘	代 表 監 査 委 員	渋谷 憲 之

○ 事務局より出席した者の職氏名

事 務 局 長	西 山 茂 男	参事兼庶務班長	佐 藤 貴
主 査	片 岡 工		

議事日程第4号

〔議事日程表末尾掲載〕

本日の会議に付した案件

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 議案第 4 2 号 亶理町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 3 議案第 4 3 号 亶理町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 4 議案第 4 4 号 物品購入の締結について
- 日程第 5 議案第 4 5 号 財産の処分について
- 日程第 6 議案第 4 6 号 財産の処分について
- 日程第 7 議案第 4 7 号 土地売買契約の締結について
- 日程第 8 議案第 4 8 号 令和 4 年度亶理町一般会計補正予算（第 4 号）
- 日程第 9 議案第 4 9 号 令和 4 年度亶理町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 1 0 議案第 5 0 号 令和 4 年度亶理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 1 1 議案第 5 1 号 固定資産評価員の選任について
- 日程第 1 2 諮問第 3 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 日程第 1 3 報告第 6 号 令和 3 年度亶理町健全化判断比率及び資金不足比率について
- 日程第 1 4 報告第 7 号 令和 3 年度亶理町水道事業会計の資金不足比率について
- 日程第 1 5 報告第 8 号 令和 3 年度亶理町公共下水道事業会計の資金不足比率について
- 日程第 1 6 報告第 9 号 専決処分の報告について
- 日程第 1 7 報告第 1 0 号 専決処分の報告について

午前 1 0 時 0 0 分 開議

議長（佐藤 實議長） おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

まず、クールビズでありますので、暑い方は上着を外すことを許可いたします。

本日の議事日程は、お手元に配付したとおりであります。

なお、11番 森 義洋議員から欠席の届出があります。

日程第1 会議録署名議員の指名

議長（佐藤 實議長） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第124条の規定により、12番 渡邊健一議員、13番 澤井俊一議員を指名いたします。

日程第2 議案第42号 亶理町職員の育児休業等に関する条例の一部 を改正する条例

議長（佐藤 實議長） 日程第2、議案第42号 亶理町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） それでは、議案第42号 亶理町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について説明いたします。

議案書につきましては1ページ、新旧対照表も1ページからとなります。

今回の改正につきましては、令和4年5月の地方公務員の育児休業等に関する法律を初め各種関係法令の一部改正を踏まえ、職員の育児休業等の取得要件を緩和するとともに、育児休業を取得しやすい勤務環境を整備するため改正を行うものです。

大きな改正点として、男性の育児参加を促す目的での出生時育児休業、別名産後パパ育休の創設と育児休業の分割取得が挙げられます。

現行の制度では、父親が子の出生後8週間以内に育児休業を取得した場合は、子が1歳の誕生日を迎えるまでにさらに1回の育児休業をすることができますが、今回の改正により創設された産後パパ育休では、子の出生後8週間以内に最大4週間

の休業を育児休業とは別に取得できるようになります。

また、子が1歳の誕生日を迎えるまでに取得できる育児休業は、原則として分割することはできませんでしたが、改正により、父母ともに2回まで分割取得が可能になります。

それでは、新旧対照表で説明いたしますので、新旧対照表1ページをお開き願います。

改正文を読み解きますと非常に複雑で分かりにくくなっておりますので、それぞれの条についてどのような改正になったかを説明いたします。

第2条につきましては、育児休業を取得できる職員を定義する項目であり、第4号を改正することで非常勤職員の育児休業取得について緩和するものです。

続きまして、2ページ、下段から、第2条の3につきましては、育児休業法第2条第1項の条例で定める日を定義する項目であり、第3号を改正することで非常勤職員の育児休業取得の制限を緩和するものでございます。

続きまして、5ページをお開きください。

第2条の4につきましては、育児休業法第2条第1項の条例で定める場合を定義する項目であり、改正により夫婦間の育児体制及び働き方への支援に結びつくものとなっております。

次に、6ページの第3条につきましては、育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情として、育児休業の終了後3月以上の期間を経過した場合で、同一の子の育児休業を取得する場合は、現行では「育児休業等計画書により任命権者に申し出るに限る」としていたものを、条文を削除し緩和するものでございます。

続いて、7ページ、第3条の2につきましては、今回の法改正で、人事院規則に定める産後休暇と同一期間である57日間と規定するもので、新たに追加になったものでございます。

次に、第10条につきましては、育児短時間勤務の終了の日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別な事情として、現行では、「育児休業等計画書により任命権者に申し出たものに限る」としていたものを、「育児短時間勤務計画書での申出」に改めるものでございます。

それでは、議案書4ページのほうに戻っていただきまして、附則として、この条例は令和4年10月1日から施行するものです。

また、経過措置については記載のとおりとなります。

以上で議案42号の説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありませんか。17番鈴木邦昭議員。

17番（鈴木邦昭議員） 今年の10月1日から育児休業、より柔軟に取得できると、このようになっております。

それで、先ほど原則1回から改正2回というお話がございました。もし、3回取りたいと、こういった方がいらっしゃった場合は認めるのか認めないのか、その点を伺います。

議長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） 法律のほうで2回となっておりますので、3回というのはございません。

議長（佐藤 實議長） 鈴木邦昭議員。

17番（鈴木邦昭議員） そうですね、確かに3回は、特別休暇か何かあげるのかなと思っていたんですけども、認めないと、こういうことですね。

それから、取得しようとした職員がいた場合、業務引継ぎ等これは非常に大事なことでと思います。どのように考えているのか、1人にやるのか、もう、そういったことも考えていると思うんですけども、どのような引継ぎ方法を考えているのか。

議長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） そういった職員の場合は、既に育休というのは女性の方を中心に相当取っている場合がございますので、各課において引継ぎ等は十分に行った上での業務の遂行というふうになっております。

議長（佐藤 實議長） 鈴木邦昭議員。

17番（鈴木邦昭議員） 確かに女性が多いかもしれませんが、産後パパ育休というのを先ほど言いましたけれども、そういった産後パパ育休というのもありますので、やはりそういったことも考えていかなければいけないだろうと、私はこう思います。

それで一番大事なところが、期末手当とか勤勉手当がございます。これはどうなるのか。そしてまた、亘理町の職員の育児休業に関する規則というのもありますね。

この規則のほうはどのように変えるのか、その辺伺います。

議長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） まず、手当のほうですけれども、休んだ期間等によって手当のほうは変わってきますので、その分は減額になるというふうにはなります。

あともう1点目の、すみません、もう1点何でしたっけ。（「規則がある、条例の次」と呼ぶ者あり）規則のほうなんですけれども、育児休業の条例と規則というのが別にございまして、今回の条例で改正した分は、ほとんどが会計年度職員の分が今回の分で条例のほうでは改正されています。あと規則のほうでさらに細かい部分を改正して、先ほど育休の原則2回までというのと、あと産後パパ育休というのが新しくなるというふうになりましたけれども、それを含めたものを全て条例だけじゃなくて規則のほうも絡んでの改正というふうになっております。

議長（佐藤 實議長） ほかに。9番佐藤邦彦議員。

9 番（佐藤邦彦議員） まず、なかなか新旧対照表並びに改めるもの、ちょっと難解なもので、改めてお聞きする部分があるんですけれども、非常勤の育児休業の取得要件の緩和というようなことで、男性職員と女性職員の回数が1回から2回というふうに今、ご説明がございましたが、育児休業請求日数ですね、日数、男性職員と女性職員ってどの段階から何日間請求できるのかというふうなことです、日数。

議長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） 何日間というのではなくて、その期間が2歳までの間に取得できるというのは、何日間を取りたいというふうに申出というふうな形になるんですけれども。

議長（佐藤 實議長） 佐藤邦彦議員。

9 番（佐藤邦彦議員） それで、この条例上に育児休業の取得要件として、子が1歳6か月に達する日まで採用されないことが明らかなでないというふうなことが記載されております。これ具体的にどんな内容なのかというようなことが一つ。そしてあと、1歳6か月経過した場合はどういうふうになるのかと、この2点お願いします。

議長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） この条項につきましては、期間を決めて雇う会計年度の方のことを申ししておりまして、あくまでもその期間内で終わる方については取得をすることができないというふうな読み方になります。

議 長（佐藤 實議長） 佐藤邦彦議員。

9 番（佐藤邦彦議員） 先ほど同僚議員から期間中の手当というふうなことについて質疑がございましたが、この期間の給料の取扱いと、その取扱いと併せて、経済的な援助とか支援というふうなものがあるものかどうか。期末手当は先ほどご説明ありましたけども、給料の取扱いですね。

あと、この期間、経済的支援とか、共済とかそんなところからはあるんですか。

議 長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） 町からの給与等、手当については、もちろん仕事していない期間ということでのストップの期間があるんですけれども、共済組合のほうからの手当というのが出るというふうなことがございます。

以上です。

議 長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。7番鈴木秀一議員。

7 番（鈴木秀一議員） 基本的なところなんですけれども、この育休、特に男性、今度、取りやすいということでの整備なんですけれども、現実的に育休を取りやすい環境なのか。あと、町として男性職員の育休、こちらを推奨していくのかお伺いします。

議 長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） 取りやすい環境につきましては、これももう国のほうから全国的に取りやすい環境づくり、あと、どんどん取りなさいというふうに指示来ておりますので、それについては環境等も整えているつもりではございます。

先ほど別の議員からもありましたけれども、引継ぎ等、仕事に支障のないということが原則になりますので、それも含めて環境づくり、これからも徹底していきたいと思っております。

議 長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。6番大槻和弘議員。

6 番（大槻和弘議員） 今、総務課長お話をいただきましたけれども、具体的に今までもいわゆる産後パパというか、現実にとっていた職員がいるのかどうか、その辺をちょっとお聞きをしたいのと、今、具体的に一体どのような方法で、実際その人がいなくなるわけですから、それをほかの人がカバーするという形になりますよね。そうすると人員的に余裕がないとできないって形になるんですよね。その辺のところをどういうふうに考えているのかお聞きをしたい。

議 長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） まず、実際に男性職員が育休、その当時は育休という形ですけれども、取った職員はおります。1名いると認識しております。期間等はちょっと今分からないですけれども、実際の仕事において人が1人、やっぱり職員がいなくなるというのは大変なことなものですので、どうしても周りでもカバーし切れないという場合については、会計年度の職員を雇うとかというふうに対応している場合もございます。

ただ、なるべく周りの職員でできる限り分担しながらやっているというのが実情です。

議 長（佐藤 實議長） 大槻和弘議員。

6 番（大槻和弘議員） 会計年度職員を雇うということも一つの手だというふうに思いますけれども、やっぱりいずれにしても取りやすい環境をつくらないと駄目なので、その分は十分配慮していただきたいというふうに思いますけれども、それと併せて、教育現場だとどういうことになるのか、この産後パパの関係からいうとどういうふうな考え方を持っているのかお聞きをしたいと思います。

議 長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） 総務課長も申し上げましたけれども、教育現場も同様に、1人がいなくなるということであれば周りの方でカバーするということと、会計年度任用職員ですか、そういったことも考えながら進めたいと思います。

議 長（佐藤 實議長） 大槻和弘議員。

6 番（大槻和弘議員） 学校の先生とかになるわけですが、そうすると、学校の先生というの、なかなか今、探そうと思ってもなかなか探せないですね。だからその辺のところはどうなのかなというふうなことでお聞きをしたかったんですが。

議 長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） 先生の場合だと、亶理町のほうで任用するわけではなく県のほうにお願いするという形になるんですが、代替職員のほうを配置するような申請をしてお願いしていくという形になるかと思います。

議 長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議 長（佐藤 實議長） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第42号 亶理町職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第42号 亶理町職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の件は、原案のとおり可決されました。

日程第3 議案第43号 亶理町子ども医療費の助成に関する条例の一部
を改正する条例

議長（佐藤 實議長） 日程第3、議案第43号 亶理町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。子ども未来課長。

子ども未来課長（岩泉文彦課長） それでは、議案第43号についてご説明いたします。

議案書6ページをお開き願います。

議案第43号 亶理町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例。

亶理町子ども医療費の助成に関する条例の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表でご説明いたしますので、新旧対照表9ページをお開きください。

今回の改正につきましては、現在、所得制限を設けた上で18歳の年度末までを対象に実施しております医療費の助成について、子どもの病気の早期発見・早期治療を支え、医療費の心配をなくすことが子育て支援として重要であり、本町の少子化対策として、子育てしやすいまちづくりをさらに進める観点から、本制度におきます所得制限を撤廃し、制度の拡充を図るものでございます。

主な改正点につきましては、第3条の助成対象者について、第2項の所得制限に関する条文を削除するものでございます。

また、第6条へ新たに所得額の確認に関する条文を追加いたしますが、これは、

各健康保険が定めます所得に応じた高額療養費等の支給及び付加給付の額を控除した一部負担金の確認が必要な場合などに助成対象者の保護者等の所得について、課税台帳その他公簿により確認することができる旨を追加したものでございます。

なお、第6条の追加によりまして条ずれが生じますので、記載のとおり第7条以下を改正するものでございます。

議案書にお戻りいただき、附則といたしまして、第1項、施行期日につきまして、令和4年10月1日から施行するものでございます。

第2項、経過措置といたしましては、改正後の亘理町子ども医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行日10月1日以後の診療に係る医療費の助成について適用し、同日前の診療に係る医療費の助成については、なお従前の例による記載でございます。

第3項、受給資格の登録等の特例につきましては、新条例の規定により、助成対象となる者に係る、第5条、受給資格の登録及び第6条、所得額の確認並びに第7条、受給者証の交付の規定に関する事務につきましては、この条例の施行の日前においても行うことができることとするものでございます。

以上で説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第43号 亘理町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第43号 亘理町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の件は、原案のとおり可決されました。

日程第4 議案第44号 物品購入契約の締結について

議長（佐藤 實議長） 日程第4、議案第44号 物品購入契約の締結についての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。財政課長。

財政課長（大堀俊之課長） 議案第44号 物品購入契約の締結についてをご説明させていただきますので、議案書の8ページをご覧ください。

議案第44号 物品購入契約の締結について。

こちらは、物品購入契約を締結するに当たり、地方自治法第96条第1項第8号の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。

事業名は、令和4年度亘理町立小中学校電子黒板導入事業です。

今回の物品購入契約については、6月定例会において予算の議決をいただきました町内各小中学校の教室に電子黒板を整備するための備品購入契約を行うものです。

契約については、6,527万6,200円。契約の相手方は、仙台市青葉区五橋1丁目5番3号、リコージャパン株式会社マーケティング本部宮城支社MA営業部です。

なお、落札率は96.16%でした。

入札の概要につきましては、隣の9ページの資料をご覧ください。

入札年月日は令和4年7月22日、入札の方法は条件付一般競争入札です。

入札参加業者については、資料に記載のとおり、リコージャパン株式会社1社となっております。

入札回数は1回、購入品目及び台数については、テクノホライズン社製の電子黒板と書画カメラ、そして、Apple社製のApple TVで、小学校については70台、中学校については43台の合計113台となっております。

11ページ、12ページにそれぞれの写真を掲載しておりますので、ご参照願います。

9ページに戻りまして、受渡し期限につきましては、令和5年2月28日までとしております。

受渡し場所は、亘理町内の各小中学校となっております。

以上で議案第44号の説明を終わります。よろしくお願いいたします。

議長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありませんか。2番鈴木邦彦議

員。

- 2 番（鈴木邦彦議員） この契約に関しては、1社のみになっています。なぜ1社のままで入札をしたのでしょうか。これは不調にはしなかった理由は何でしょうか。

その1社のみの理由としての何か仕様書の内容、中身がそうであったのか、その辺の内容をお聞かせください。

議 長（佐藤 實議長） 財政課長。

財政課長（大堀俊之課長） 今回の契約につきましては、通常、物品購入契約の場合につきましては、指名競争入札というのを採用してございますけれども、今回の案件につきましては、金額も大きいこともございまして、一般競争入札というのを採用して執行しているところです。

それで、議員のおっしゃいます1社でも不調にしなかった理由ということなんですが、本町の場合、工事の案件の場合、5,000万円以上の工事の入札者が1社の場合については不調にする旨、取り決めをしているんですけれども、それ以外の、現時点で物品、役務の提供等そういったものについてそういった規定は特段設けておりませんので。

なお、先ほども申しましたが、一般競争入札で行っているということからも、競争性は働いているということで、今回は1社での契約となっているものです。

以上になります。

議 長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。5番安藤美重子議員。

- 5 番（安藤美重子議員） 台数についてなんですけれども、小学校が70、中学校が43ということなんですけれども、これは、普通学級のみに配置されるものなのか、特別教室もあるわけなんですけれども、それから支援学級とかというものもありますけれども、どういうところに配置されるのかお尋ねいたします。

議 長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） 配置する教室ですけれども、普通教室で不足していたところと、あと特別教室、理科室とか音楽室であるとか、あと少人数教室も含めた全部の教室に配置します。

議 長（佐藤 實議長） 安藤美重子議員。

- 5 番（安藤美重子議員） それと、受渡し期限なんですけれども、令和5年2月28日、大体2学期の終わり頃ということで、中学3年生の子どもたちにとっては利用できな

いような状況なんですけれども、もう少し短縮できるということはないのでしょうか。

議長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） この2月28日と設定したのは、電子部品の不足等により、ちょっと工期が長く見ておったわけなんです、早く入れば早く入ったなりで使っていくという形になります。（「はい、了解いたしました」と呼ぶ者あり）

議長（佐藤 實議長） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第44号 物品購入契約の締結についての件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第44号 物品購入契約の締結についての件は、原案のとおり可決されました。

日程第5 議案第45号 財産の処分について

議長（佐藤 實議長） 日程第5、議案第45号 財産の処分についての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） それでは、議案第45号 財産の処分についてご説明申し上げます。

議案書13ページをお開き願います。

議案第45号 財産の処分について。

地方自治法第96条第1項第8号及び亶理町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでござ

います。

処分する財産につきましては、公営住宅中野145の14。

土地、地積が216.27平方メートル。

建物、居宅、床面積66.23平方メートル。

物置、床面積1.61平方メートル。

譲渡価格1,087万4,000円。

土地が236万円、建物が851万4,000円になります。

譲渡の相手方につきましては、議案書に記載のとおりとなっております。

14ページの資料をご覧ください。

譲渡財産明細表といたしまして、土地の地番が亙理町荒浜中野145番14、地目が宅地、面積が216.27平方メートルになります。

建物の所在地が、亙理町荒浜中野145番地14。

種類が居宅と物置となっており、居宅部分につきましては、構造が木造合金メッキ鋼板ぶき2階建てで延べ床面積が66.23平方メートルとなります。

物置部分につきましては、構造が軽量鉄骨造、鉄板ぶき平屋建てで、延べ床面積が1.61平方メートルとなります。

今回の財産の処分につきましては、東日本大震災の被災者の再建先の一つといたしまして、建設当初、譲渡を基本に整備いたしました戸建て災害公営住宅において、譲渡に対し国が示した基準を満たして国より譲渡承認を得たことから、譲渡希望者に財産を処分するものでございます。

なお、15ページには位置図を添付しておりますのでご参照願います。

議案第45号 財産の処分についての説明は以上となります。よろしく願いいたします。

議長（佐藤 實議長） 当局の説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。10番木村 満議員。

10番（木村 満議員） こちら、1点だけちょっとお伺いします。販売した後に所有権が移転されます。これ所有権が移転された後に、その移転された所有権をさらに移転させたりすることができるのかということなんですけれども、具体的に言うと、さらに譲渡したりとか、生前贈与したりとか、あとは相続が発生したとき、それから、例えば、これを担保に入れてお金を借りて、利子だけ払っておけばいいというよう

な制度も出てきていますね、金融機関のほうで、そういったいろんな選択肢が今出ている中において、ちょっとこう予算にも絡んでしまうので、駄目だったらとめてもらって結構なんですけれども、補助金入れて販売するわけですよね。そうなったときに、その買われた方が、こういった所有権の移転であったり、権利の行使っていうのができるのかどうかというのをお聞きしたいんですけれども。

議長（佐藤 實議長） 施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） 所有権の移転につきましては、契約上 5 年間は所有権のほう移転できないこととなっておりますので、そのようになっております。

以上です。

議長（佐藤 實議長） 木村 満議員。

10 番（木村 満議員） すいません、ちょっと今、僕の質問悪かったのかもしれないんですけれども、その売買についてはそうだと思うんですけれども、例えば相続が発生したときはどうなのかとか、それを抵当権に入れてお金を借りて、先ほどお話ししたとおり利子だけ払っていけばいいという制度を活用したいといったときに、それを抵当権に入れたりすることが可能なのかというところも追加でお聞きしております。よろしくお願いします。

議長（佐藤 實議長） 施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） 一応、禁止事項で、先ほど申しましたとおり、5 年間については所有権の移転等は禁止しておりまして、あと譲渡物件は自己及び親族の居住の用途以外……、この禁止事項に違反したときにつきましては、買戻し特約のほうを設定しておりまして、町のほうで買戻しをするということになっております。

以上です。

議長（佐藤 實議長） この際、暫時休憩をいたします。

開始は10時40分といたします。

午前 10 時 35 分 休憩

午前 10 時 40 分 再開

議長（佐藤 實議長） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁の続きをお願いします。

施設管理課長（佐々木 厚課長） 先ほどの所有権の関係だったんですけれども、5 年間は所有権の移転できないということなんですけれども、相続とか亡くなった方とかお

られまして、やむを得ない場合につきましては町が承認すれば所有権の移転のほう、相続のほうはできるということになっております。

あと、抵当権につきましても、設定のほうはできることとなっております。

以上です。

議 長（佐藤 實議長） よろしいですか。ほかに質疑ありませんか。15番鈴木高行議員。

15番（鈴木高行議員） この建物の売買価格770万円には、建物できてから何年たっているか分からないですけども、七、八年、できて。その経年劣化分、減価償却というのはどのぐらい見ているんですか。

議 長（佐藤 實議長） 施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） 建物の不動産価格につきましては、不動産鑑定の方を入れておりまして鑑定価格の方を出しておりますが、経年劣化によります償却部分につきましても、その部分に対応しております。

以上です。

議 長（佐藤 實議長） 鈴木高行議員。

15番（鈴木高行議員） 金額で幾ら見ているんだと聞いている。

議 長（佐藤 實議長） 施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） 詳細な金額までについては今承知しておりません。

以上です。（「何だ、分からない。聞こえない」と呼ぶ者あり）

議 長（佐藤 實議長） もう1回。

15番（鈴木高行議員） 詳細な金額については、今持ち合わせておりませんので承知しておりません。

議 長（佐藤 實議長） ちょっと管理課長、今、持ち合わせないと、これが審議しているんだから、これ答え出さなかったらば、答えにならないから。（「答えになってないよ」と呼ぶ者あり）幾らだって大体の概算はできないの。できなければ休憩入れますよ、また。

この際、暫時休憩をいたします。

再開は、10時45分とします。休憩。

午前10時43分 休憩

午前10時46分 再開

議 長（佐藤 實議長） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁漏れの点を追加して答弁願います。政策管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） 建物の償却部分と全体の原価を含めると約200万円程度となります。

以上です。

議長（佐藤 實議長） ほかに。鈴木高行議員。

15番（鈴木高行議員） 木造建物の場合、耐用年数は25年と見ていると思うんです。そのほか、後については残存価格で落ちていくんだと思うんだけど、これできてから何年たって、大体償却率というのは分かるよね、木造の耐用年数のどのぐらい落ちていくかというの。不動産鑑定士入れているんだから。約200万円と言ったけれども、そういうアバウトな答えじゃなくて、1年ごとにこのぐらい落ちるというぐらいは計算しておかなかったら、次々とかいう売却する物件が出てきたとき、まだそのたび不動産鑑定士を入れる、金がかかる、そういう状況にならざるを得ないんじゃないのか。だから自分のところで耐用年数は判断して、1棟、1棟、これは経年劣化でどのぐらいになっていくと、それが償却、売却価格に反映させられるようなシステムをとっておかないと、そのたびに不動産鑑定士入れていたら金かかる。そんなやり方やっていたんでは、いつまでたっても金なんてあつたって大変なことだ。そういう準備をしておいたほうがいいと思います。一応、答えは出してください。

議長（佐藤 實議長） 施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） 建物につきましては、平成26年度、建設されておまして、それから約七、八年経過しておりますので、今回の不動産鑑定価格につきましては、そちらの償却部分と、あと現在の建物の損耗部分とかそういうところも見まして、不動産鑑定のほうを出している次第でございます。

以上です。

議長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第45号 財産の処分についての件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議 長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第45号 財産の処分についての件は、原案のとおり可決されました。

日程第6 議案第46号 財産の処分について

議 長（佐藤 實議長） 日程第6、議案第46号 財産の処分についての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議 長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） それでは、議案第46号 財産の処分についてご説明申し上げます。

議案書16ページお開き願います。

議案第46号 財産の処分について。

地方自治法第96条第1項第8号及び亶理町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

処分する財産については、公営住宅中野145の16。

土地、地積が217.01平方メートル。

建物、居宅、床面積56.31平方メートル。

物置、床面積1.61平方メートル。

譲渡価格1,008万円6,000円。

土地が243万円、建物が765万6,000円になります。

譲渡の相手方については、議案書に記載のとおりとなります。

17ページの資料をご覧ください。

譲渡財産明細表といたしまして、土地の地番が亶理町荒浜中野145番16、地目が宅地、面積が217.01平方メートルになります。

建物の所在地が、亶理町荒浜中野145番地16。

種類が居宅と物置となっており、居宅部分につきましては、構造が木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建て、延べ床面積56.31平方メートルとなります。

物置部分については、構造が軽量鉄骨造、鉄板ぶき平屋建て、延べ床面積が1.61平方メートルとなります。

今回の財産の処分については、議案第45号と同様に譲渡に対し国が示した基準を満たし、国より譲渡承認を得たことから、譲渡希望者に財産を処分するものでございます。

なお、18ページには位置図を添付しておりますのでご参照願います。

議案第46号 財産の処分についての説明は以上となります。よろしく願いいたします。

議長（佐藤 實議長） 当局からの説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第46号 財産の処分についての件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第46号 財産の処分についての件は、原案のとおり可決されました。

日程第7 議案第47号 土地売買契約の締結について

議長（佐藤 實議長） 日程第7、議案第47号 土地売買契約の締結についての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。商工観光課長。

商工観光課長（関本博之課長） 議案第47号 土地売買契約の締結についてご説明いたします。

す。

議案書の19ページをお開き願います。

議案第47号 土地売買契約の締結について。

地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

事業名につきましては、亘理中央地区工業団地企業誘致事業です。

所在地が亘理町逢隈高屋字堂田42番11。

面積が5万.01平方メートル。

契約金額が7億2500万145円。

契約の相手方が、宮城県角田市島田字三島70番地、宮城製粉株式会社です。

8月に入りまして、土地の売払い協議が整い、8月17日に土地売買仮契約を締結しております。

今回、企業側に売却する土地の明細につきましては、20ページの資料をご覧ください。

所在地、地目、面積の順に記載しております。

売払い単価につきましては、1平方メートル当たり1万4,500円で、これまでの工業団地の売渡し単価と同額でございます。

21ページ上段に位置図、下段に具体的な箇所を示しております。

今回売却する区画につきましては、中央工業団地内、舞台アグリイノベーション株式会社の北側、赤枠で囲った区画でございます。

以上で説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第47号 土地売買契約の締結についての件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第47号 土地売買契約の締結についての件は、原案のとおり可決されました。

この際、暫時休憩をいたします。

再開は11時5分といたします。休憩。

午前10時56分 休憩

午前11時05分 再開

議長（佐藤 實議長） 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第8 議案第48号 令和4年度亶理町一般会計補正予算（第4号）

議長（佐藤 實議長） 日程第8、議案第48号 令和4年度亶理町一般会計補正予算（第4号）の件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。財政課長。

財政課長（大堀俊之課長） 議案第48号 令和4年度亶理町一般会計補正予算（第4号）についてご説明いたします。

別冊でお配りの一般会計補正予算書（第4号）をご準備の上、1ページをお開き願います。

議案第48号 令和4年度亶理町一般会計補正予算（第4号）。

令和4年度亶理町一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7億4,429万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ150億621万2,000円とするものです。

次に、第2条、地方債の補正になりますが、地方債の追加につきましては、「第2表 地方債補正」によるとするものです。

それでは、初めに歳出予算からご説明いたしますので、補正予算書の15、16ページをお開き願います。

説明に当たっては、各款の主なものを中心にご説明させていただきますのでよろしく願いいたします。

それでは、初めに、1款議会費です。

1 項 1 目細目 5 車両管理経費についてですが、本町は本年 2 月に 2050 年まで二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを目指すことを宣言しており、その取組の一つとしてガソリン車である議長車をハイブリッド車に買い換えるため、総額 490 万 7,000 円を追加補正するものです。

続いて、2 款総務費です。

1 項 1 目細目 4 一般管理経費につきましては、6 月補正において鹿島区に対する集会所建設事業補助金 82 万 5,000 円を議決いただき予算計上しておりますが、資材高騰により修繕に係る事業費が増嵩したため、補助金についても 16 万 5,000 円を追加補正するほか、今泉自治会におきましても、公会堂の内装リフォームを実施するに当たり集会所建設事業補助金 94 万 3,000 円を追加補正するもので、合わせて 110 万 5,000 円を追加補正するものです。

細目 5 車両管理経費につきましては、1 款議会費と同様の考え方から、町長車の買い換えする費用として、議会費と同額の 490 万 7,000 円を追加補正するものです。

17、18 ページに移りまして、上段、12 目細目 9 公共施設整備基金費につきましては、今回の補正において工業用地等造成事業特別会計から亘理中央地区工業団地の売払収入を一般会計に繰入れしておりますが、今後の公共施設の施設整備を見据え、公共施設整備基金に 6 億 91 万 7,000 円を積立てするものです。

今回の積立てにより、公共施設整備基金の残高については、予算ベースで 9 億 3,007 万 6,000 円となる見込みです。

総務費の最後になりますが、3 項 1 目細目 3 戸籍住民基本台帳事務経費につきましては、マイナンバー制度に関連して、今後の戸籍届出等の情報連携や戸籍証明書等の広域交付等を可能にするためのシステム改修等を行うもので、総額 1,399 万 8,000 円を追加補正するものです。

以上が 2 款総務費の主なものとなります。

続きまして、3 款民生費をご説明いたします。

3 款民生費につきましては、1 項 1 目細目 3 社会福祉事務経費において、亘理神社にあります戦没者の忠霊塔が経年劣化や度重なる地震により亀裂や破損が見受けられることから、修繕するための費用として 80 万円を追加補正するものです。

また、下段の 2 項 1 目細目 6 子ども医療費支給経費におきましては、10 月 1 日から子ども医療費助成事業の所得制限を廃止するため、新たに該当する方々の医療費

助成費用等として総額166万3,000円を追加補正するものです。

以上が3款民生費の主なものとなります。

次のページ、19、20ページをお開き願います。

4款衛生費につきましては、1項2目細目5予防接種経費になりますが、平成25年度から積極的勧奨の差し控えとされていた子宮頸がん予防のためのHPVワクチンの予防接種について、ワクチン接種による有効性がリスクを上回るとの判断から、今年度より積極的勧奨が再開され、差し控えの期間も含めて定期予防接種に係る費用を予算計上しているところですが、差し控えの期間中に対象年齢を経過してしまい自費でワクチン接種を受けた方に対して接種費用の助成を行うため、97万6,000円を追加補正するものです。

続きまして、6款農林水産業費をご説明いたします。

6款農林水産業費につきましては、初めに、1項4目細目3農業振興事務経費ですが、3月に発生した福島県沖を震源とする地震により農業用ハウス等が被災したイチゴ生産者に対し、ハウス等の再建、修繕費用の一部支援を行うもので、農地利用効率化等支援交付金、令和4年福島県沖地震被害対策として1,493万4,000円を追加補正するものです。

細目32農業復興地域還元事業費につきましては、イチゴ栽培に取り組む新規農業者の資機材整備に対しまして一部支援を行うもので、新規農業者育成支援事業補助金として100万円を追加補正するものです。

21、22ページをご覧ください。

6目細目5用排水路管理経費につきましても、3月の地震により被災した幹線排水路等の復旧工事に要する費用の一部を補助するものですが、亘理承水路、高野堀排水路などの復旧を行う亘理土地改良区に対し農業用幹線排水路災害復旧事業補助金として732万6,000円を追加補正するものです。

農林水産業費の最後になりますが、9目細目6町単農道整備事業費につきましては、吉田浜地区農道舗装工事費として610万円を追加補正するものです。

続いて、7款商工費ですが、1項2目細目3商工振興事務経費につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ観光宿泊事業の回復を図るため、宿泊料金を割り引く町内の宿泊事業者に対し補助金を交付するもので、総額601万3000円を追加補正するものです。

8款土木費につきましては、初めに、2項3目細目15道路交通安全対策事業費の交通安全対策町道浜吉田駅前線の整備に係る事業費ですが、当初予算で見込んだ用地費及び補償費を減額するとともに、工事請負費への組替えを行うものです。

工事については、来年度以降の着手として計画しておりましたが、当初見込んだ補償費等が減額できることから、予算を組替えの上、工事を前倒して実施するものです。

23、24ページをお開き願います。

5項1目細目3住宅管理経費につきましては、戸建災害公営住宅の譲渡を希望する入居者に対しその譲渡費用の一部を助成するもので、今回、2名の入居者から譲渡の申込みがあったことから、戸建災害公営住宅譲渡取得支援補助金として646万8,000円を追加補正するものです。

また、細目7町営住宅管理運営基金費につきましては、今回の戸建災害公営住宅の譲渡に係る売払収入を、今後の町営住宅の維持管理費に充てるため、基金積立金として2,096万円を積立てするものです。

次に、9款消防費をご説明いたします。

消防費につきましては、1項5目細目6防災対策経費になりますが、3月の地震における町内の被災状況から、現在予算化している屋根対策改修事業補助金に不足が見込まれるため、新たに496万8,000円を追加補正するものであります。

歳出の最後、10款教育費につきましては、小学校費、中学校費に要する補正になります。

初めに、2項1目細目10小学校の施設管理経費及び25、26ページ、3項1目細目8中学校の施設管理経費において、小中学校の業者点検報告により指摘を受けた消火栓ホースの更新に要する購入費のほか、照明器具改修やキュービクルの更新工事などに伴い発生したPCBを含有する安定器などの廃棄物処理委託料等を計上するものが主なもので、小学校費については総額211万8,000円を、中学校費については総額222万9,000円をそれぞれ追加補正するものです。

23、24ページに戻りまして、下段の3項1目細目7中学校の施設整備事業費につきましては、老朽化に伴う吉田中学校の給水管改修工事など、総額4,186万円を追加補正するものです。

以上が歳出補正予算の主な内容となります。

続きまして、歳入予算をご説明いたします。

9 ページ、10 ページをお開き願います。

初めに、14 款国庫支出金、15 款県支出金につきましては、主に、今回の歳出補正予算の財源として、国庫支出金においては総額 3,106 万 8,000 円を、県支出金については 746 万 7,000 円をそれぞれ追加補正するものです。

16 款財産収入につきましては、2 項 1 目 2 節細節 1 災害公営住宅売払収入において、戸建て災害公営住宅 2 棟分の譲渡収入 2,096 万円を追加補正するものであります。

17 款寄附金につきましては、次の 11、12 ページにかけてになりますが、一般寄附金として説明欄記載の方々から 3 月の地震被害や小中学校の備品購入などに対して総額 113 万 2,000 円の寄附を頂戴したことから追加補正をするものです。

続いて、18 款繰入金になりますが、初めに、1 項 16 目農業復興地域還元事業基金繰入金として、歳出 6 款の農林水産業費でご説明しました新規農業者育成支援事業補助金の財源として 100 万円を繰入れするほか、今回の補正の調整財源として、1 目財政調整基金繰入金 6,803 万 7,000 円を減額補正するものです。

また、2 項他会計繰入金として、1 目 1 節工業用地等造成事業特別会計からの繰入金 7 億 2,500 万円を追加補正するものです。

下段になりますが、20 款諸収入につきましては、4 項 1 目雑入の 2 節総務雑入において、全国町村会総合賠償補償金 30 万円を追加補正するほか、3 月の福島県沖を震源とする地震に対する被害に対しまして、宮城県町村会と宮城県市町村振興協会から合わせて 160 万円の見舞金を頂いたことから追加補正するものです。

13、14 ページをお開き願います。

歳入の最後になりますが、21 款町債につきましては、国庫補助事業である吉田中学校の給水管改修工事の財源として 6 目 1 節細節 23 吉田中学校給水管改修事業債として 2,380 万円を追加補正するものです。

以上が歳入予算の主な内容となります。

最後に、第 2 表地方債補正をご説明いたしますので、4 ページにお戻り願います。

ただいま歳入の 21 款町債でも触れましたが、地方債の追加につきましては、吉田中学校給水管改修事業債として 2,380 万円を新たに追加するものであり、起債の方法、利率、償還の方法については、記載のとおりでございます。

以上で議案第48号 令和4年度亙理町一般会計補正予算（第4号）の説明を終わります。よろしくお願いいたします。

議長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありませんか。14番佐藤正司議員。

14番（佐藤正司議員） 20ページの6款1項4目、4項3目の農業振興事務経費、その中の補助金1,493万4,000円計上されております。説明によりますと、イチゴ生産者に修繕費の一部支援ということになっております。ここの、例えばいちご団地なのか、一般の施設のほうも含めての支援で、何人なのか、被災者何人で、一部ということは何%支援するのかお伺いします。

議長（佐藤 實議長） 農林水産課長。

農林水産課長（菊池広幸課長） 農地利用効率化等支援交付金なんですけど、こちらの内容でございまして、提案理由にもありました、今般の3月の福島県沖地震で被災された今回の対象者につきましては、全ていちご団地の方々でございまして。

開墾場団地で1件、浜吉田団地で5件の合計6件の農家でございまして。

なお、この対象となるのが、修繕費、事業費が50万以上の事業ということで、大規模な被災があった方ということで、国の補助事業がこの地震によって発動されて、今般、支援するものでございまして、その補助の支援の内容でございまして、事業費の最高マックス3割までという規定があるんですけど、個人個人で共済組合に入っている方ですとかまちまち、計算方法があるんですけど、上限3割まで補助するというように国の要件がありまして、そして町が同額を補助するというような内容でございまして、今回6名の方々にハウスの修繕の一部の支援をさせていただくというような内容でございまして。

以上でございまして。

議長（佐藤 實議長） 佐藤正司議員。

14番（佐藤正司議員） 50万円以上の方で3割ということの一部支援ということですが、県補助金として747万6,000円歳入計上されております。残りは町分負担というふうなことになるかと思えますけども、その中でどのぐらいひどい方、ひどい方の被害状況はどのぐらいの価格になっているのか、一応3割までというふうな国の要件があるようですけれども、大部分ハウス保険とかそういうのも十分入られてはいると思うんですけれども、見積もって高額の被害を受けた方の状況、その辺をお願い

します。

議長（佐藤 實議長） 農林水産課長。

農林水産課長（菊池広幸課長） 今回、6名の方々全て大きい被害の方々を対象なんですが、ざっと、ざっと言いますか、6名の県のほうに申請している事業費としては、総額で3,500万円ほどの修繕費として申請を現在する予定でございます。内示はいただいている額で、事業費は3,500万円ほどということになっております。

そこで、歳入歳出でも予算計上している金額を差し引きますと、農家の方々の負担が約2,000万円ほどの負担となっております。

ざっと6人で割ってもおのずと金額は出るかと思うんですが、その中でも一番大きい方ですと、一番被害があった方ですと、管理棟、管理棟といいますと作業場のほうですね、管理棟の被害ですとか、あともちろん全ての栽培のベンチ、イチゴのベンチのほうが全て被災を受けている。そして、加えて、ハウスの基礎まで今回修繕が必要だという農家さんもいらっしゃいます。一番大きい方の事業費ですと約1,800万円ほどの予定している農家さんがいらっしゃいます。

以上でございます。

議長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。17番鈴木邦昭議員。

17番（鈴木邦昭議員） 26ページの細目14工事請負費の件、吉田中学校の給水管改修工事、この件の工事請負費の件でお聞きしたいと思います。

まず、この給水管でございますけれども、老朽化になっていると先ほどお話ありました。大体これ何年ぐらいになっての改修なのか、その点まず伺います。

議長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） 吉田中学校においては50年ほど経過しておりますので、老朽管ということでさび水等が出るような状況になりましたので、改修するということになります。

議長（佐藤 實議長） 鈴木邦昭議員。

17番（鈴木邦昭議員） 50年ということで、随分長く使っていたなと思いましたけれども、それで、工事写真も撮らなければいけないだろうと、これは思います。今までもこれは撮っていると思いますけれども、施行前と施行後ですか、こういったのは必ず撮らなければいけない。そしてまた、その中で、施工状況の写真とか、それから、安全管理の写真、それから、使用材料とか品質管理ですね、品質管理というのは、

出荷証明とか、それから品質証明、そういったものは、取り寄せているかどうか分かりませんが、そういったものは全て取り寄せているのかどうか、その件を伺います。

議長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） 工事終了後には検査も必要ですのでそういった写真類は全て取り寄せることになります。

議長（佐藤 實議長） ほかに。5 番安藤美重子議員。

5 番（安藤美重子議員） 今と同じ質問なんですけれども、吉田中学校の現状ですね、どういう状況でこれが発覚したのか。そして、今現在、給水管、何ていうんですか、トイレの水は大丈夫かとか、飲み水は大丈夫かとか、今現在の状況と、それから、この修繕はいつまで工事かかるものなのかお尋ねいたします。

議長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） まず、水質検査を行ったわけなんですけど、5月の連休明けなんですけれども、毎月1回水質検査はするんですが、その際、水の濁りがあるということで指摘を受けまして、飲み水としては駄目だということになりましたので、手洗い等に関しては、検査機関のほうからはオーケーだということで、トイレとか手洗いのほうはその水を使っております。飲料水については、飲むことができないので、ウォーターサーバーのほうを設置させていただきまして、そちらのほうを使用します。（「いつまで」と呼ぶ者あり）

工事の期間なんですけれども、工事に入る前に設計のほうをしますので、設計のほうに多分ですが半年近くかかるとお思いますので、その後工事に入っていくという形になるかとお思います。工事の改修については1年程度かかるのかかもしれません。

以上です。

議長（佐藤 實議長） 安藤美重子議員。

5 番（安藤美重子議員） ただいまの件は了解いたしました。

もう1件なんですけれども、22ページの道路新設改良費の公有財産購入費と、それから、補償補填のところなんですけれども、金額が確定して4,826万円ほど安くなったということなんですけれども、どうしてこんなに安くなったんでしょうか。見積り段階で間違ったのか、それとも、補償するものが少なかったのか、その辺をお伺いいたします。

議長（佐藤 實議長） 都市建設課長。

都市建設課長（袴田英美課長） こちらにつきましては、国の補助事業を行っておりまして、補助金の要求する時期がちょうど11月頃、昨年の11月頃にしたもので、調査報告書がまだ上がらない段階で概算で積んでおりましたので、近傍の取引価格とか、過去の建物実績等は参考にして要求しておりますので、その見積りの差額分とか、概算と正式な報告書の差額分がこのようにして表れたこととなっております。

（「分かりました」と呼ぶ者あり）

議長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。9番佐藤邦彦議員。

9番（佐藤邦彦議員） 18ページの中段の戸籍住民基本台帳事務経費、社会保障税番号制度システム整備業務委託料1,390万1,000円ですね。今回のこのマイナンバーとのシステム整備というようなことで、戸籍情報との連携というふうなご説明ございましたが、どのような仕組みにまずもってなるのかというふうなことと、戸籍と連携することでどういったサービスの向上がまず図れるのかというふうなことですね、これは。

そして、その上の総務経費の補償補填及び賠償金30万円、これの、どういった賠償金のほか、ご説明お願いしたいと思います。

議長（佐藤 實議長） 町民生活課長。

町民生活課長（鈴木秀昭課長） それでは、ご質問の社会保障番号制度システムの整備業務委託料の内容についてご説明を申し上げます。

今回、システム整備の委託料としまして1,394万8,000円ほど追加補正をしておりますけれども、歳入のほうにも同額で、全額国の財源をもって今回、マイナンバーと戸籍の情報を連携させるためのシステム整備という概要になります。

これにつきましては、戸籍事務へのマイナンバー制度を目的とした戸籍法の一部改正というものが令和元年の5月に法改正がなっておりまして、それを踏まえてという背景がまずございます。この業務を実施していくとどうなっていくのかということについて触れますと、現在、行政手続において、身分関係を確認するために、戸籍の謄本や抄本を添付していただいたり、あとは、本籍地以外の市区町村において戸籍の届出をする場合、同様に戸籍の謄本や抄本を添付していただく、まずそういった戸籍を取ってもらうという準備が今現在は必要になります。それと併せて、現在では、自分が置いてある本籍地以外では戸籍を請求できない、取得することが

できないという現状もございます。

今回のシステム改修を経まして、最終的にどうなるかという部分につきましては、国のほうのシステム等の各自治体のシステムが連携されるという作業、あとマイナンバーとの情報連携がされる。さらに、全国の自治体間でのネットワークが構築されるということになりますので、これまで何かの申請をいただく際に、戸籍の謄本や抄本を取得していただいて添付していただいたというのが、システムを通じてこちら側で参照できる形になりますので、まず添付いただいていたものが省略可能になるということがございます。

それと、先ほど申しましたネットワーク化されることによりまして、自分の本籍地以外の市区町村の窓口、一番最寄りの市区町村の窓口で戸籍の謄本や抄本の取得が可能になるということでございますので、取得を希望される方にとっては便利になるというようなシステム改正、システムの整備というふうになっております。

なお、この実施時期については、令和6年の3月を予定しているということで、今現在、国のほうからどのような時期にどういう改修をしてくださいという指示に従って全国の自治体が段階的に今、作業を進めているという状況でございます。

以上です。

議長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） それでは、総務経費のほうの賠償金のほうですね、こちらの30万円についてご説明申し上げます。

こちらにつきましては全国町村会総合賠償保険に関する補償及び賠償金についてということで、当初予算は70万円取っておりましたけれども、支出のほうで、今回、後ほど報告のほうで2件ほど賠償額の確定のやつで専決処分の報告2件ございます。そちらの2件分と、まだ確定していない分が1件ございまして、3件分が発生しております。そちらの分が当初予算の70万円を超えるという見込みでございますので、その分の差額として今回30万円の補正というふうになっております。

以上です。

議長（佐藤 實議長） 佐藤邦彦議員。

9 番（佐藤邦彦議員） 続きまして、22ページなんですけれども、中段に商工振興事務経費、新型コロナウイルス感染症対策宿泊事業者支援事業補助金600万円、これは新たな補助制度というふうなことなんですけれども、600万円を5,000円で割ると約

1,200名が対象というふうなことになります。それで、要綱等を拝見いたしますと、確認作業として居住地確認とかに身分証明書、あとワクチン3回接種証明書またはPCR検査等の陰性証明書を提示するというふうに条件が記されておりますけれども、実態、実際の運用に際した場合、例えばPCR検査を行ったことがない人とか、あとワクチンを2回までしかやっていなかった人とか、多分にいると思うんですね。あとご夫婦で来たり、あと子どもとか、そういったケースの場合に、使い勝手としてはベストなのだろうかと、ちょっとハードル高くなるんじゃないかというふうな気がしないではないです。

この辺の運用の条件のつけ方ですね、考え方、どうしてこういうふうなことをしたのかと。

そして、1月から3月までの3か月間にわたる1,200人で、1か月当たり400人なんですが、亘理町の宿泊所、今現在、頭の中で想定すると5つあると思うんですね、荒浜2軒、3軒かな、あと亘理1軒と逢隈じゃないかと思うんですけども、この宿泊の性格からすると、偏りが起きてしまうんじゃないかというふうな感じはするんですね。こういった場合に、一極集中しても別に宿泊利用を1,200名促進できるのかというふうな思いがあるんですけども、この辺の考え方ですね。どうしても観光施設として宿泊利用者は来町すると思うんですけども、果たして3か月間の間にこういった周知が完璧にできて、この希望宿泊施設に満遍なく来るのかというふうな心配が当然あるような気もするんですけども、その辺の考え方ですね、利用促進です。この2点、お考えをお伺いします。

議長（佐藤 實議長） 商工観光課長。

商工観光課長（関本博之課長） まず1点目のほうなんですけれども、今回の補助を受ける方、割引を受ける方の要件としまして、今議員申されたように、ワクチンを3回接種しているか、または、PCR検査等を受け陰性証明を提示していただくということで、こちらの要件については、現在、宮城県のほうで宿泊割というのをやっておりますけれども、一応そちらと同じ基準ということで、こちらを参考に設定しております。

あと2点目のほうですね、偏りが出ないかということなんですけれども、実際、事業者さんとしては5事業者さんおります。今後、予算が通りましたら募集をして、参加を打診していくんですけども、こちらについてはあくまでも店のご努力で誘

客を図っていただきまして、こちらの予算を宿泊所の数で満遍なく割るとか、そういったことはありません。あくまでもこの期間中に各施設の実績に応じて補助のほうをしていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。10番木村 満議員。

10番（木村 満議員） では、まず初めに2点質問いたします。

18ページの先ほど質問ありました戸籍の件なんですけれども、こちらネットワーク化されるということになりますと、相続のときの手続に、お亡くなりになってからで出生するところまで戸籍の添付が必要で、各都道府県に戸籍を集めに行かないといけないんですけれども、今回この改正でネットワークされることによって一つの窓口で出生まで遡って取れるようになるのかっていうのが1点目ですね。

2点目が、こちらの電子証明で出してくることもできるかと思うんですけれども、その際に代理人が、委任状を持って電子証明書の交付を申請できるのかという2点質問いたします。

議長（佐藤 實議長） 町民生活課長。

町民生活課長（鈴木秀昭課長） ただいまのご質問でございますけれども、現状としましては、先ほど申し上げましたとおり、議員おっしゃるとおり、本籍のある市町村にそれぞれ請求をして取り寄せたりということが現状でございます。繰り返しになってしまいますけれども、行政機関の中でのネットワークが構築されるということで、一つの窓口で複数の市区町村に置いてある戸籍が取得可能になるんですけれども、その範囲ですけれども、今現在国のほうから来ている資料を見ますと、自分自身の分はもちろんですけれども、配偶者、あとは父母の分ですね、あとは祖父母、あと子の分も取得可能になるというような記載はございます。

電子証明の分に関しましては、今現在まだ国のほうで詳細は検討中だというようなことでございますので、私たちのほうにも詳細な説明というのがまだ来ていないような状況でございます。令和6年の3月に実施されるわけですので、それまで詳細な説明はあるのではないかなというふうに期待をしておりますけれども、その際には、こういった手続で、本人のみが請求可能なのか、代理人でも可能なのか、こういった手続を経れば請求できるのか、そういったことについては、広報なども通じながらお知らせをしていきたいと、今後の取組としていきたいというふうに考え

ております。

議長（佐藤 實議長） 木村 満議員。

10番（木村 満議員） 窓口で遡って取れるとなると、相続の未登記が劇的に減るのかなと思うので、ちょっと期待しております。

続けて、24ページの先ほどのちょっと質問に関連するんですけども、住宅の補助、災害住宅の補助なんですけれども、こちらの40%にした理由をちょっとお伺いしたいんですが、先ほどの質疑、同僚議員の質疑の答弁ですと、約8年で200万円ぐらいの価値が減損しているっていうことだったんですよね、約8年ですね。ところが、今回40%だと300万円出るんですよね、300万円出て、5年後には所有権移転できるということで、何かすごくいびつなバランスだなというようなところを感じるんですけども、この40%にした議論というのはどういう議論を経て40%になったのかお伺いいたします。

議長（佐藤 實議長） 施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） こちらの戸建災害公営住宅譲渡取得支援補助金の建物に対しての40%の補助金なんですけれども、こちらにつきましては、住宅取得者に意向調査のほうを行いまして、住宅希望される方については、資金面でちょっと、今のところ、現在考えておるという回答がありましたので、それに対して補助を与えて、譲渡のほうを推進していくという考えでしたので、その40%というのが住宅金融支援機構の高齢者特例というのがございまして、60歳以降の方につきましては、ローンのほうが組むのが難しいということで、こちらにつきましては、土地・建物の購入価格の40%をローンとして借りられるっていうことでありますので、それを参考に、この40%のほうを設定させていただいております。

失礼しました、40%じゃなく約60%のほうをローンのほうで借りられるということでしたので、その分建物の40%のほうだけ町のほうで支援するということで、建物につきましては土地と違いまして、土地については各団地ごとに価格のほうに差がありますが、建物についてはこちらの仕様のほう一緒ですので、それに対しての補助となっております。

以上です。

議長（佐藤 實議長） 木村 満議員。

10番（木村 満議員） 住宅の購入促進ということで、6割借りられるから4割なんだと

ということなので、その辺は理解させていただきました。ただ数字上ちょっとやっばりいびつなんじゃないかなとは思っているんですけども、購入促進という面からいけば、そういった考え方もあるのかなというふうに思います。

それで、そうするとこれ40%の補助というのは、ずっと続くんですかね、購入したいという方が出てきたら。その辺ちょっと確認したいんですけども。

議長（佐藤 實議長） 施設管理課長。

施設管理課長（佐々木 厚課長） こちらの補助金につきましては、今年度2名、2世帯のほう希望がありましたが、来年度も今回資金繰りがうまく、ちょっとできなかった方や、あと金融機関のほうのローンのほうの、そちらのほうがまとまっていない方や、次年度に希望する方というのもいらっしゃいましたので、来年度希望するという方もいらっしゃいますので、これから、ここ二、三年程度は意向調査のほうをしまして、希望者がある期間につきましては、この補助金のほう続けてまいりたいと思います。

以上です。（「了解です」と呼ぶ者あり）

議長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。2番鈴木邦彦議員。

2番（鈴木邦彦議員） 2点ほどお伺いします。

まず、歳入の面です。

12ページで、寄附金、毎年のように株式会社リード様よりご寄附を頂戴しているわけでございますけども、リード様のほうからは何か特定の使途希望があるのかどうか、その辺お伺いいたします。

それから、16ページの歳入でちょっとあえてお聞きしますけれども、備品購入費の議長車と町長車、2050年までゼロカーボンを目指していくんだということでの趣旨は大変理解するんですが、先日の全員協議会ですと、今の公用車をまた使用していくんだよというような説明だったんですが、それでは、何か理屈にちょっと合わないんじゃないのかなという気がする。例えば、今の課で使っている公用車が更新時期を迎えて、議長車と町長車をそれに充てて、これから新しくハイブリッド車に変えていくんだよっていうことであれば、理屈に合うと思うんですけども、その辺の考え方。

そして、わざわざ9月補正にこれを載せてきたというですね、その辺の、何か多分更新時期か何かがあったからこういう時期になったんだと思うんですけども、そ

の辺の内容をちょっとお聞かせください。

議長（佐藤 實議長） 教育総務課長。

教育総務課長（太田貴史課長） 寄附の関係なんですけれども、リード様のほうから頂きました100万円につきましては、小中学校の教育振興資金として使ってほしいということでありましたので、今回については、中学校の図書整備に使わせていただきたいということでお話をさせていただいております。

以上です。

議長（佐藤 實議長） 総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） 町長車、議長車も同じ車を購入するわけなんですけれども、議員おっしゃるとおり、今の車を買換えるというのではなくて、買換えるというか、今のある車はそのまま公用車として使うというふうに持っていきます。ただ、今後、ほかの公用車もどんどんハイブリッド化していきますので、順次、古い車からどんどん新しく購入する場合はハイブリッドにしていくというふうな方向でいきたいということで、町長車につきましては、今現在4万4,000キロぐらいの距離を走っているんですけども、実際まだまだ走れるといえは走ります。ただ、亘理町として説明の中でもありましたけれども、カーボンニュートラル、そういったことも表明していますので、そういった表明している町が町長車を普通のガソリン車で走っているというのはなかなか、亘理と大郷でしたっけ、その2つだけが町長車がガソリン車ということもあって、2つの町だけなんです。さらに亘理町は表明しているということもありますので、今回を機にハイブリッドのほうに切り替えていくということでございます。

議長（佐藤 實議長） ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第48号 令和4年度亘理町一般会計補正予算（第4号）の件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第48号 令和4年度亘理町一般会計補正予算（第4号）の件は、原案のとおり可決されました。

日程第9 議案第49号 令和4年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第2号）

議長（佐藤 實議長） 日程第9、議案第49号 令和4年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。長寿介護課長。

長寿介護課長（橋元栄樹課長） それでは、議案第49号についてご説明申し上げますので、別冊の令和4年度亘理町介護保険特別会計補正予算書（第2号）をご準備の上、1ページをお開き願います。

議案第49号 令和4年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第2号）。

令和4年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出予算の補正になります。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ528万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32億2,030万5,000円とするものでございます。

詳細につきましては、歳出からご説明いたしますので、10ページ、11ページをお開き願います。

今回の補正につきましては、1款3項1目認定調査費において、現在、要介護、要支援認定申請が増えておりまして、これに伴い訪問調査も増えていることから、人件費の不足額を調整するため、348万7,000円を追加補正するものでございます。

次に、6款3項1目返還金といたしまして、令和3年度分の事業費の確定に伴いまして、介護給付費交付金等を精算した結果、前年度超過交付を受けた分の返還金が生じることから、3,798万4,000円を追加補正するものでございます。

それに伴い、歳入歳出差引きにより歳入不足となりますので、その財源といたしまして、5款1項1目基金積立金を3,618万2,000円減額し充当するものでございま

す。

続きまして、歳入予算をご説明いたしますので、前のページ、8ページ、9ページをお開き願います。

歳入に関しまして、3款1項1目介護給付費交付金につきましては、令和3年度分の介護給付費の精算によりまして追加交付となることから、493万8,000円を追加補正するものでございます。

次に、9款1項1目繰越金につきましては、令和4年度への純繰越額が235万1,000円に確定となりましたことから、当初予算では200万円を計上しておりますので、今回35万1,000円を追加補正するものでございます。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

議長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第49号 令和4年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第49号 令和4年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第2号）の件は、原案のとおり可決されました。

日程第10 議案第50号 令和4年度亘理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第2号）

議長（佐藤 實議長） 日程第10、議案第50号 令和4年度亘理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第2号）の件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。商工観光課長。

商工観光課長（関本博之課長） 議案第50号 令和4年度亘理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第2号）について説明いたします。

別冊でお配りの補正予算書をご準備の上、1ページをお開き願います。

議案第50号 令和4年度亘理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第2号）。

令和4年度亘理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出の補正です。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7億2,500万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億7,442万2,000円とするものでございます。

今回の補正につきましては、議案第47号で説明いたしましたとおり、宮城製粉株式会社へ亘理中央地区工業団地の一部を売払いできる見込みとなったことから、売払いに係る歳入予算とそのことに伴う歳出予算の追加補正を行うものであります。

初めに、歳入予算から説明いたしますので、8ページ、9ページをお開き願います。

2款1項1目細目1土地売払収入において、宮城製粉株式会社への土地売払いに伴い7億2,500万円を追加補正するものであります。

続いて、歳出予算について説明いたしますので、10ページ、11ページをお開き願います。

1款1項1目細目3工業用地等造成事業費におきまして、歳入予算で説明いたしました土地売払収入7億2,500万円を繰出金として一般会計に繰り出しするものでございます。

以上で説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 討論なしと認めます。

これより、議案第50号 令和4年度亘理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第2号）の件を採決いたします。

本案は原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議 長（佐藤 實議長） 異議なしと認めます。よって、議案第50号 令和4年度亘理町工業用地等造成事業特別会計補正予算（第2号）の件は、原案のとおり可決されました。

暫時休憩をいたします。

再開は13時ちょうどとします。休憩。

午前 11時59分 休憩

午後 1時00分 再開

議 長（佐藤 實議長） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、日程に入る前に、副町長から、一身上に関する議案に鑑み、退席の申出がありましたので、これを許可いたします。

日程第11 議案第51号 固定資産評価員の選任について

議 長（佐藤 實議長） 日程第11、議案第51号 固定資産評価員の選任についての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議 長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。町長。

町 長（山田周伸町長） それでは、議案第51号についてご説明申し上げます。

固定資産評価員の選任につきましては、地方税法第404条第1項の規定により、市町村長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、かつ市町村長が行う価格の決定を補助するため、市町村に固定資産評価員を設置することとされていることに基づくものでございます。

本町におきましては、これまで代々、助役、副町長が兼職することで選任されており、そこで、今回新たに副町長に就任された千葉文彦氏を固定資産評価委員として選任いたし、これからの固定資産評価にご尽力を賜りたく、地方税法第404条第2項の規定により議会の同意を求めるものであります。

議員各位のご同意方よろしくお願い申し上げます。

議 長（佐藤 實議長） これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議 長（佐藤 實議長） 質疑なしと認めます。

討論は先例により省略いたします。

これより、議案第51号 固定資産評価員の選任についての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本案はこれに同意することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議 長（佐藤 實議長） 着席願います。

起立全員であります。よって、議案第51号 固定資産評価員の選任についての件は、これに同意することに決しました。

議案第51号の採決が終わりましたので、副町長に入場をいただきます。

日程第 1 2 諮問第 3 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

議 長（佐藤 實議長） 日程第12、諮問第 3 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議 長（佐藤 實議長） 諮問第 3 号について、当局から提案理由の説明を求めます。町長。

町 長（山田周伸町長） それでは、諮問第 3 号についてご説明申し上げます。

諮問第 3 号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについてにつきましては、人権擁護委員法第 3 条の規定による人権擁護委員のうち 1 名の任期が満了をしていることから、後任の委員候補者として新たに佐藤尚利氏を推薦するため、同法第 6 条第 3 項の規定により議会の意見を求めるものであります。

住所は亘理町逢隈十文字字牛頭41番地、氏名は左藤尚利、生年月日は昭和34年11月24日でございます。

経歴につきましては、次のページの経歴書に記載のとおりでございますが、昭和57年 3 月に東北学院大学経済学部を卒業後、職歴につきましては、民間企業への勤務を経て、昭和61年 4 月に白石市立福岡小学校教諭へと就かれ、角田市立北郷小学校、山元町立山下第二小学校、山元町教育委員会、山元町立山下第一小学校、蔵王

自然の家と赴任されております。

平成19年4月以降においては、教頭として利府町立利府第三小学校、亘理小学校、丸森町立舘矢間小学校、吉田小学校、名取市立ゆりが丘小学校、那智が丘小学校においてご活躍され、令和2年3月に定年退職を迎えておりますが、その後におきましても再任により教諭として愛島小学校において熱心に児童の教育に当たっておられた方でございます。

このことから、佐藤氏につきましては、長年にわたる教育活動により培われた優れた人格と識見をお持ちの方であり、広く社会の実情にも通じていることから、人権擁護委員として最適任であると考え、推薦したいと存じます。

以上、議員各位のご同意方よろしくお願い申し上げまして、説明とさせていただきます。

議長（佐藤 實議長） 当局の説明が終わりました。これより質疑、採決を行います。

諮問第3号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件について
質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（佐藤 實議長） 質疑なしと認めます。

討論は、先例により省略いたします。

これより、諮問第3号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件を採決いたします。

この採決は起立により行います。

本案は原案のとおり答申することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（佐藤 實議長） 着席願います。

起立全員であります。よって、諮問第3号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての件は、原案のとおり答申することに決定いたしました。

日程第13 報告第6号 令和3年度亘理町健全化判断比率及び資金不足
比率について

日程第14 報告第7号 令和3年度亘理町水道事業会計の資金不足比率
について

日程第 15 報告第 8 号 令和 3 年度亶理町公共下水道事業会計の資金不足比率について
(以上 3 件一括議題)

議長（佐藤 實議長） 日程第13、報告第 6 号 令和 3 年度亶理町健全化判断比率及び資金不足比率についてから、日程第15、報告第 8 号 令和 3 年度亶理町公共下水道事業会計の資金不足比率についての件の以上 3 件は、関連がありますので一括議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 初めに、報告第 6 号について、当局からの提案理由の説明を求めます。財政課長。

財政課長（大堀俊之課長） 報告第 6 号 令和 3 年度亶理町健全化判断比率及び資金不足比率についてをご説明いたします。

議案書の29ページをご覧ください。

報告第 6 号 令和 3 年度亶理町健全化判断比率及び資金不足比率について。

令和 3 年度亶理町健全化判断比率及び資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第22条第 1 項の規定により、議会に報告するものです。

健全化判断比率等につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、いわゆる財政健全化法に基づき、財政の健全性を判断する指標として公表が義務づけられているものです。

初めに、健全化判断比率ですが、4 つの指標がある中、実質的な赤字の状態を比率で示す実質赤字比率及び一般会計のほか、特別会計や企業会計を含む町全体の実質的な赤字の状態を比率で示す連結実質赤字比率につきましては、本町においてはいずれの比率におきましても黒字であるため、数値として計上されないものでございます。

次に、地方債の返済額の大きさを財政規模に対する割合で示す実質公債比率ですが、令和 3 年度においては5.3%となっており、前年度である令和 2 年度の比率 5.0%より0.3ポイント増加しておりますが、早期健全化基準である25%、財政再生基準である35%を大きく下回り、良好な数値を保っております。

4つ目の将来負担比率につきましては、町が将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する割合を示す指標ですが、こちらの比率につきましても、将来負担額が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率と同様に、数値として計上されておらず、早期健全化基準である350%を大きく下回っているものでございます。

次に、資金不足比率であります。本町においては、わたり温泉鳥の海特別会計及び亘理町工業用地等造成事業特別会計の2つの会計が該当することになりますが、いずれの会計も資金不足が生じていないため、数値として計上されないものでございます。

以上のことから、本町は令和3年度におきましても、財政健全化法に基づく4指標のいずれもが、これまで同様、国が示す早期健全化基準及び財政再生基準を大きく下回るとともに、資金不足比率についても経営健全化基準である20%を下回り、健全な財政を維持していると判断されるものです。

以上で、報告第6号 令和3年度亘理町健全化判断比率及び資金不足比率の説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） 次に、報告第7号について、当局からの提案理由の説明を求めます。上下水道課長。

上下水道課長（齋藤秀幸課長） 報告第7号 令和3年度亘理町水道事業会計の資金不足比率についてご説明いたします。

議案書の30ページをお開き願います。

令和3年度亘理町水道事業会計の資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、下記のとおり報告するものです。

亘理町水道事業会計の資金不足比率につきましては、資金不足が生じていないため、数値として表せないものとなっております。

表につきましてはハイフン表示です。

以上で報告第7号の説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） 最後に、報告第8号について、当局からの提案理由の説明を求めます。上下水道課長。

上下水道課長（齋藤秀幸課長） 報告第8号 令和3年度亘理町公共下水道事業会計の資金不足比率についてご説明いたします。

議案書は31ページです。

令和３年度亘理町公共下水道事業会計の資金不足比率について、地方公共団体の財政健全化に関する法律第22条第1項の規定により、下記のとおり報告するものです。

亘理町公共下水道事業会計の資金不足比率につきましては、資金不足が生じていないため、数値として表せないものとなっております。

表につきましてはハイフン表示です。

以上で、報告第８号の説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） 以上で、報告第６号 令和３年度亘理町健全化判断比率及び資金不足比率についてから報告第８号 令和３年度亘理町公共下水道事業会計の資金不足比率についての説明が終わりましたが、本件は報告だけありますのでご了承願います。

日程第１６ 報告第９号 専決処分の報告について

議長（佐藤 實議長） 日程第16、報告第９号 専決処分の報告についての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） それでは、報告第９号 専決処分の報告について説明申し上げます。

議案書32ページをお開き願います。

専決処分の報告について。

賠償額の決定及び和解。

令和４年７月28日、損害賠償額の決定及びこれに伴う和解について、地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分した。

よって、同条第２項の規定により報告するものでございます。

次の33ページは、専決処分書となります。

令和４年３月17日に、町道南町鹿島線道路敷で発生した事故について、損害賠償の決定及びこれに伴う和解の必要が生じたので、専決事項の指定第２項の規定により専決処分したものであります。

次に34ページをご覧ください。

和解及び損害賠償の額について。

令和4年3月17日に、町道南町鹿島線町道敷で発生した事故について、下記のとおり賠償額を決定し和解するものです。

記として、1，和解の相手方、記載のとおりでございます。

2，和解の内容。

(1) 本町は本件事故に関し、損害賠償費として上記相手方に対し3,030円を支払うものとする。

(2) として、相手方と亘理町は本件事故に関し、本条項に定めるほか、今後いかなる事情が発生しても異議申立てをしないことを双方とも確約するものです。

以上で報告第9号の説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） 以上で、報告第9号 専決処分の報告についての説明が終わりましたが、本件は報告だけでありますので、ご了承願います。

日程第17 報告第10号 専決処分の報告について

議長（佐藤 實議長） 日程第17、報告第10号 専決処分の報告についての件を議題といたします。

〔議題末尾掲載〕

議長（佐藤 實議長） 当局からの提案理由の説明を求めます。総務課長。

総務課長（齋 義弘課長） それでは、報告第10号 専決処分の報告について説明いたします。

議案書につきましては35ページをお開き願います。

報告第10号 専決処分の報告について。

賠償額の決定及び和解。

令和4年8月12日、損害賠償額の決定及びこれに伴う和解について、地方自治法第180条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分した。

よって、同条第2項の規定により報告するものであります。

次の36ページをお開きください。

専決処分書となります。

椿山送水ポンプ場の漏水により発生した事故について、損害賠償の決定及びこれに伴う和解の必要が生じたので、専決事項の指定第2項の規定により専決処分したものであります。

次の37ページをご覧ください。

和解及び損害賠償の額について。

椿山送水ポンプ場の漏水により発生した事故について、下記のとおり賠償額を決定し和解するものです。

記として、1、和解の相手方、記載のとおりとなっております。

2、和解の内容、(1) 亘理町は、本件事故に関し損害賠償費として、上記相手方に対し、70万920円を支払うものとする。

(2) として、相手方と亘理町は、本件事故に関し、本条項に定めるほか、今後いかなる事情が発生しても異議申立てをしないことを、双方とも確約するものです。

以上で報告第10号の説明を終わります。

議長（佐藤 實議長） 以上で、報告第10号 専決処分の報告についての説明が終わりましたが、本件は報告だけでありますので、ご了承願います。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

ご苦労さまでした。

午後1時19分 散会

上記会議の経過は、事務局長 西山 茂 男の記載したものであるが、その内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

亘理町議会 議長 佐藤 實

署名議員 渡邊 健一

署名議員 澤井 俊一